



2025年度第3回定例会が9月1日～10月10日まで開かれ、日本共産党は2024年度決算について他、代表質問を行いました。 小堀しょうこ市議会議員 (高津区) 2025年11・12月号

寄せられた **声** を受けて議会で質問



9月議会は文教分科会で質問

9月議会は決算議会なので、担当している常任委員会の分科会での質問になります。今年は文教委員なので市民文化局に戦争体験伝承、こども未来局に保育園、幼稚園の事教育委員会に不登校、教員不足について質問しました

戦後80年

市民に戦争の体験を伝えて
二度と戦争のない社会を



川崎市では、市内の中学生・高校生を対象とした講演及びワークショップを開催し、平和館職員が中学校・高等学校を訪問する平和教育出前授業の実施をしています。2024年度は、団体見学10校、出前授業13校のほか、ミニ企画展に6校が参加しました。

川崎大空襲があった4月15日の前後の期間に川崎大空襲記録展、広島や長崎に原爆が投下され、終戦となった8月を中心に特別展を開催していることが質疑の中でわかりました。

戦争体験者が少なくなり、戦争の悲惨さを直接、聞く機会が減ってきています。いまの子ども達が戦争体験を聞ける最後の世代です。戦争体験を直接聞く機会を増やしていきたいと思いました。

園庭のある保育園が保護者の希望 園庭のある保育園をつくって



保護者が希望する保育園は？

2025年4月の調査では、定員規模が比較的大きく、園庭のある保育園を第一希望とする傾向があったとの答弁でした。

保護者の気持ちは、「園庭のある園に入って、外でたくさん遊んでほしい」その気持ちはアンケート結果にも表れているし、園庭の無い保育園が選ばれずに閉園する現状を見ているのですから、これ以上園庭の無い保育園を増やさないでほしいと要望しました。



なぜ園庭の無い保育園を整備したのか？

事業者に対して園庭確保の重要性を伝えている。園庭を確保した場合には事業者の負担軽減を図っている。新規整備にあたっては、可能な限り園庭を確保するとの答弁でした。

しかし、実際に2025年4月に開設された認可保育園は、既存の建物を改修した園庭の無い保育園でした（幸区・定員60人、多摩区・定員70人）。幸区では、一番近い公園には、道路を3回渡って、5分かかって遊びに行くそうです。多摩区では6分かかって行くそうです。

保育園には、こどもの心と身体の発達のために園庭が必要です。いま、高津区でも、園庭の無い保育園は徐々に減って、倉庫や他の事業所になっています。園庭の無い保育園は、いずれ保護者に選ばれなくなり閉園になるのが経験上わかっているのに、なぜ、新しく作った保育園に園庭が無いのか、理解ができません。民間事業者活用型では、園庭のある保育園を作れないのならば、川崎市の直営で園庭のある保育園を作るべきと要望しました。



イメージ写真

幼稚園の保育料の補助を！

国の規制緩和で施設基準だった園庭について、近所の公園で代替可能となり、園庭の無い保育園が増えていきました。

しかし、幼稚園は施設基準として運動場があります。

幼稚園の保護者は、市独自の補助の増額を求めています。入園料の補助、保育料補助、預かり保育への補助など川崎市独自で行うべきです。

不登校のこどもが増えている 別室指導の全校での実施を

川崎市は、2024年度、教室以外の居場所となる「別室指導」を小学校・中学校8校でのモデル実施を行いました。空き教室などを活用して、会計年度任用職員、派遣委託、有償ボランティアの新たな支援スタッフを配置しました。

別室指導をおこなったモデル校では、別室指導のこどもの登校日数が増加しており、学校内に居場所があることで、安心して登校できるようになっています。

学校からは、「支援教育コーディネーターが保護者などと相談や、関係機関との調整等に注力できるようになった」「教室にいろいろな児童生徒に別室指導を勧めやすくなった」などの声が寄せられています。

今後、川崎市内の全校で別室指導の取り組みを開始するよう求めました。

また、不登校のこどもの学校以外の居場所となる、ゆうゆう広場は市内6か所に設置されていますが、各区への設置が必要です。各区に作るべきと求めました。



イメージ写真

こどもの笑顔



先日、高齢の女性の方から「夫が介護が必要になり、特別養護老人ホームに入れました。しかし、特養が人手不足で思うような介護が受け

られない。特養に入れたのに、夫の事が心配でたまらない」というお話を伺いました。

前に友達から聞いた「特養に入ったおばあちゃんに面会に行ったら、食堂に集まり車イスに座って、ずーっと待っている姿を見てつらかった」という話を思い出しました。

介護職員の処遇改善を急ぎ、年をとっても安心して暮らせる川崎市にしていきたいです。

教員不足解消を早く！ 欠員ゼロ、未充足ゼロの実現を

Q 教員の欠員、未充足もゼロをめざすべきでは？

2025年4月は、定数内欠員は168人、欠員、休職者の未充足は120人でした。

先生が足りないため、一人の先生がズームでつないで複数のクラスの授業を行ったり、35人学級ができずに、36人・37人の学級がありました。一人ひとりのこどもと丁寧に向き合うためには、教員不足という状況をはやく解消しなくてはなりません。正規教員を増やして定数内欠員も、未充足も0人を目指すべきと質問しました。

採用試験会場を増やすことや、秋と冬にも新たに選考を実施するなど、受験者の確保に努めてきたとの答弁でした。

しかし、現状は、上記のとおりであり、来年度4月は、定数内欠員ゼロ、欠員・休職者の未充足ゼロを達成できるよう、採用を行うよう求めました。

Q 希望者全員が奨学金返還支援を受けられるようにすべきでは？

現在、奨学金の返済支援を受けられるのは、採用試験の成績上位者だけです。教員を成績で分断するものです。希望者全員に奨学金返済支援を行うべきと質問しましたが、優れた人材の確保の観点から、成績上位者のみに実施している。来年度からは検討するとの答弁にとどまりました。

採用してから1年後にこの制度が始まり、年に、たったの40人、しかも年20万の上限があります。奨学金の返済支援は教員の確保につながります。そもそも日本の教育費は高すぎます。奨学金という借金を背負って社会人生活をスタートしなくてはならない、今の若者たちを応援するという点からも非常に大切な取り組みだと思います。

しかし、対象者を成績上位者40人程度に限定する事はやめるべきです。受験案内の裏面A4の紙面いっぱいを使って「奨学金返還支援事業」を開始しますと謳っているのですから、この案内を見た方は利用したいと思うでしょうし、試験が終わって、自分が対象者じゃなかったら、誰が対象者なのか気になります。自分は選ばれなかったという気持ちと奨学金の返済をしなければならない現実と、二重に落ち込むことになるのではないでしょうか。自分が対象者でも、回りに気を使うことになるのではと思いますし、川崎市で働けば誰でもその負担が軽くなるように、この制度を使いたい方はすべて使えるような制度にするべきです。



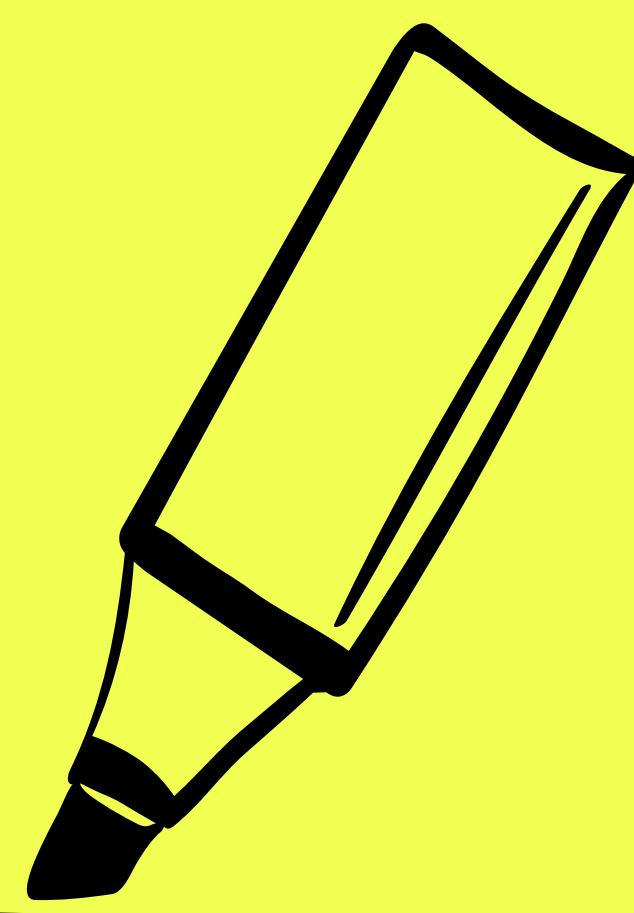
LINE公式の友達追加
YouTubeのチャンネル登録
お願いします



LINE公式



YouTube



2025年度川崎市議会第2回定例会 6月議会が6月2日～25日に開催され、小堀しょうこ議員は6月23日に質問しました。

小堀しょうこ市議会議員
(高津区) 2025年8・9月号

寄せられた **声** を受けて議会で質問

ニヶ領用水の枯れた、しだれ桜
すぐに植え替えを！

Q 枯れた、しだれ桜の植え替えはどうか

桜の名所でもある、溝の口駅近く、ニヶ領用水沿いの、しだれ桜。「今年は枯れている桜も多く残念だった」という声が寄せられ、地域のみなさんと一緒に現地を調査しました。

高津区域のしだれ桜190本、枯れているものが21本、ほぼ枯れているものが19本あり、植え替えを求めました。

市の答弁は「実施計画で示した11本のほか、昨年度、新たにC判定（不健全）と診断された、樹木31本を順次伐採した後、洪水時に流下阻害を起こさないことや、護岸構造に支障をあたえない範囲で、10メートル間隔を標準に植樹していく予定」とのことでした。

周辺住民への説明と順次、伐採と植樹を求めました。



枯れたしだれ桜



質問後、伐採の告知が貼りだされました

こども誰でも通園制度
保育の拡充と見直しを

Q こどもも保護者も保育士も安心の制度に

こども誰でも通園制度は、0歳から2歳までの乳幼児すべての子育て家庭で、保護者の就労要件を問わず、時間単位で柔軟に利用できるとしています。しかし、慣らし保育も無く、月に10時間預けられるのは、こどもにとっては知らない場所で、知らない人と初めて過ごすことになり、こどもが安心して過ごせる制度とは言えません。慣らし保育をして、専用の部屋があり、専任の保育士がいる、現在、市が行っている一時保育と同じ環境にするべきと求めました。

川崎市は「こども1人1時間当たりの補助単価が、昨年度の試行的事業における850円から、年齢に応じて900円～1,300円に増額されたものの、利用実績に応じた補助であるため、利用がなければ支給対象とならないことから、本事業に従事する保育士を専従させるには、**現行の補助単価では十分とは言えないものと認識**している。単価の増額や利用実績によらない基礎額の設定を設けるなどの**拡充・見直しが必要**と考えている」との答弁でした。

また、市独自の補助の上乗せ、人件費の保障もおこなうべきと求めました。

川崎市の人口推計
高齢者施策の充実、いまずぐに

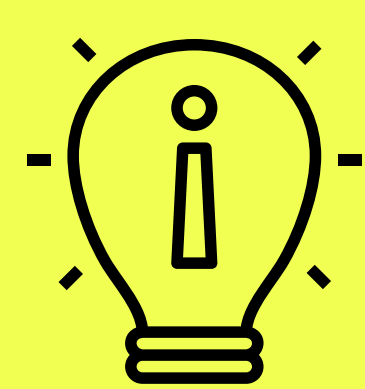
Q 特別養護老人ホーム待機者2千人
超高齢化社会にどう対応するのか

65歳以上の人口は2025年は32万人で、5年ごとに約3万人増え、2050年頃の46万人がピークになります。

今でさえ特別養護老人ホームに入れない待機者が約2千人いるのに市内に46万人、市の約3分の1が高齢者になる超高齢化社会になったらどの様に対応するつもりなのか？なぜ特別養護老人ホームの新規計画が無いのか？と健康福祉局長に質問しました。

「今年度は、特別養護老人ホーム長沢壮寿の里の建て替えにより、220床の整備を予定している。引き続き、介護保険施設、居住系サービス、地域密着型サービスをバランス良く組み合わせ、整備を進める」との答弁でした。

220床の整備は新規計画ではありません。特別養護老人ホームの新設、補聴器助成制度の創設、など高齢者が住み続けるための施策を行うべきと求めました



川崎市の人口は、増えるのに
公共施設は統廃合

川崎市は、将来人口が減るからと「資産マネジメント」と言って、市の施設を減らそうとしています。しかし、市の将来人口推計でも2035年159.3万人で、あと10年は人口が増え、今より人口が減るのは2055年。いまでも足りない、市営住宅や特別養護老人ホームなど、市の施設を減らすどころか、拡充こそ必要です。

議会の理事者席は男性ばかり 女性の管理職比率をもっと高めて

世界経済フォーラムは今月、世界男女格差報告書の2025年版を発表しました。

日本のジェンダーギャップ指数は148か国中118位で、前年と同じ順位でした。

川崎市の2025年度人事、管理職に占める女性の割合は25.1%という報道がありましたが、課長級の女性職員は266人、比率は25.8%、部長級は111人、25.1%、局長級は4人、10.0%となっています。

2026年4月1日までに課長級における女性管理職比率30%の目標を掲げています。あと一年ですが目標を達成するため、さらなる取り組みを求めました。

研修等の取り組みを行っているとのことですが、「女性活躍視点で考える、これからの管理職の役割とは」という研修資料のなかに、女性活躍推進を阻むことの要因の一つとして、アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）とありました。

今回の議会でも、理事者席は男性ばかりです。局長級の女性が4人というのは、あまりにも少なすぎます。課長級を30%にする取り組みも、目標自体が低すぎます。研修などでアンコンシャスバイアスを取り除き、積極的に女性を登用し、男女比50%をめざすべきです。高津区で唯一の女性市議として、女性管理職比率を高めることを強く求めます。



アンコンシャスバイアスとは？

アンコンシャス・バイアスとは「無意識の偏見」や「無意識の思い込み」と訳され、誰もが持っている、自分では気づきにくい偏ったものの見方や考え方のことです。過去の経験や知識、価値観などに基づいて、無意識のうちに特定のグループや個人に対して偏った判断をしてしまうことを指します。

アンコンシャスバイアスが与える影響としては、性別などで、本来の実力や能力とは異なる判断をしてしまう可能性があり、採用、昇進、評価の不公平などが起こります。

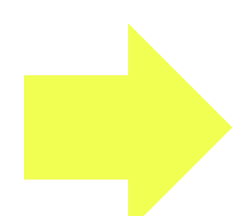
アンコンシャスバイアスは、誰にでも起こりうるものであり、完全に無くすことは難しいですが、自身が意識することで、より公正で多様性を尊重する社会を実現することができます。



こどもの笑顔

朝ドラ「あんぱん」を毎日楽しみに観ています。私の母のふるさとが高知なので、高知の自然や言葉が懐かしくて見始めたのですが、戦争の場面はつらかったですね。戦争は本当にいけないと、改めて思いました。しかし日本は軍事費に大きな金額をつぎ込んだり、アメリカのトランプ政権がイランの核施設を攻撃しても、アメリカにハッキリやめよと言えません。アメリカに何も言えない政府ではアメリカがやる戦争に巻き込まれてしまうのではないかと心配になります。こどもたちを戦争に行かせたくない。戦争の無い世界をこどもたちに手渡したいです。

LINE公式の友達追加
YouTubeのチャンネル登録
お願いします



LINE公式



YouTube

日本共産党市議団では、予算要望書作成のため、毎年夏に各団体との懇談会（ヒアリング）を行っています。6月議会後、すぐに16団体との懇談を行って、川崎市へのたくさんの要望をうかがいました。

地域活動支援センター 事実上補助金削減と同じ

精神障害者地域生活推進連合会と懇談しました。

地域活動支援センターは、地域で暮らす精神障がい者の社会参加する場であり、大切な居場所です。

川崎市の地域活動支援センターは、2007年度の補助金交付要綱制定以来、運営費補助が増額されていません。その間、消費税が2019年に10%へと2倍に増額されたのに運営費補助金が同額のままでは、事実上補助金が削減されたのと同じです。

物価の高騰もあり、センターの運営は年々苦しくなっているため、補助金を増額してほしいとのことでした。人件費が運営費の多くを占める事業所が多い中、職員の昇給もままならず、複数の常勤職員の雇用維持が困難な状況となっていること、職員が十分に確保できない中では利用者数の増加も見込めません。このことは市議会でも何度か取り上げてきました。職員給与が保障される運営費補助金額の引上げを引き続き求めていくとお話ししました。



盲導犬ユーザーへの助成 川崎市だけが所得制限あり

補助犬ユーザーの会と懇談しました。

2024年度は、川崎市内9人の内、7人の盲導犬ユーザーに助成を受けるための申請書を送付したが、7人のうち申請をしたユーザーは4人だけとのことでした。申請をしなかった理由は、提出する書類が多いことと、会社員で収入があるため所得制限で対象外とわかったので申請しなかったとのことでした。

会の方たちの話では、現在県内には61頭の盲導犬がいて、横浜市の約30頭の盲導犬は医療費が全額助成されるとのことです。所得制限はありません。その他の市町村（横浜市・川崎市を除く）は神奈川県獣医師会から動物病院を受診した費用のうち年額4万円の助成を受けられます。こちらも所得制限はないとのことでした。

川崎市在住のユーザーだけが所得制限により助成を受けられないとのことでした。すべてのユーザーが盲導犬の医療費補助を使えるように市に求めていくとお話ししました。



今後も市民のみなさんや団体との懇談を続け、予算要望に活かしていきます。



川崎市議会第4回定例会が11月26日～12月22日まで開催されました。総合計画・行財政改革の改定素案について、子育て・教育、障がい者、高齢者施策、まちづくりなど市民要望を取り上げ質問しました。

小堀しょうこ市議会議員
(高津区) 2026年1・2月号

寄せられた **声** を受けて議会で質問

昨年9月11日の大雨による浸水被害
甚大化する災害に対応できるように
基準の見直しを

二子地区

二子地区では、降った雨が道路にたまり道路が川のように低い方に流れてきて土嚢（どのう）で対応しましたが床下浸水した所がありました。市が調査したところ地下に昔の用水路（幅約1メートル高さ約1.2メートル）があり、ここにスムーズに雨水が流れていれば、状況は良くなるかもしれない、との事なので調査・確認と維持管理を要望しました。



(写真) 二子地区の用水路（左）とマンホール（右）

下作延地区

下作延地区では、身代わり不動から不動橋へ向かう道路で、雨水がたまって川のようになり、床上浸水がありました。この地域は過去に浸水被害があり時間雨量58ミリ対応になっており、道の両側に排水施設を備えている、との事でした。ソフト・ハード面でさらなる対策を求めました。

平瀬川下流右岸

平瀬川下流右岸でも浸水被害がありました。昨年10月に2回、地域住民の方への説明と移動式ポンプの設置・運転訓練を実施しました。今後、移動式ポンプの設置・運転訓練を毎年実施する予定です。当該地区に設置している排水施設の運用を改めて精査し、浸水被害軽減に向けた対応を関係部署と協議調整していく、との事でした。

昨年9月11日の大雨で高津区でも色々な場所で浸水被害が起きました。地球温暖化により短時間集中豪雨の被害が川崎市でも高津区でも発生します。

しかし、今の国と市の基準は時間50ミリ、58ミリに対応するもので、今回のように時間100ミリを超える雨には対応しきれません。今後、甚大化する災害に対応できるような基準の見直しなどを求めています。



浸水被害を繰り返さない今後の対策は？

2025年9月11日の大雨で、市内各地で浸水被害がありました。

総合計画では河川施設の整備、流域の治水対策が進み氾濫リスクが軽減しているとして、時間雨量50ミリ降雨対応の河川改修率を現状の89.7%を2029年の目標値95.5%以上としています。

しかし、今回の雨は1時間に高津区で116.5ミリ、中原区で131.5ミリでした。

また、下水道による水循環の形成は、健全な水循環を支える安定した下水道機能が確保されているとして、浸水対策実施率（対象地区）の現状の30.6%から目標値を38.7%としています。

しかし浸水対策の対象地区以外でも様々な浸水被害が起きました。対象地区を広げて対策を実施するべきです

二子地区では降った雨が道路にたまり、道路が川のようになり、低いほうに流れてきて、家にあった土嚢で対応したが床下浸水してしまいました。

浸水被害を繰り返さないために今後どの様な対策を行うのか質問しました。

浸水した原因が判明次第、速やかに必要に応じた対応を行う、現況の排水施設（用水路）の機能が損なわれないよう、維持管理に努めるとの答弁でした。

宮内・諏訪・二子・宇奈根排水樋管の しっかりとした長期計画を！

宮内・諏訪・二子・宇奈根排水樋管の長期対策について、2025年3月の答弁では、長期対策については、中期対策として実施するポンプゲート設備の整備を進め、効果や概略設計に基づく各種調整状況を踏まえ、次期上下水道事業中期計画の中でスケジュール等について示す、との事でした。

総合計画の中では、多摩川高水位時における整備水準を10年確率降雨、時間雨量58ミリと設定し対策施設の整備を推進するとあります。

宮内排水樋管、諏訪排水樋管、宇奈根排水樋管、にはそれぞれ貯留管などの対策を行うとの事ですが、諏訪排水樋管地域では今でも毎年、浸水被害がある場所もあります。

宮内・諏訪・二子・宇奈根すべての排水樋管地域に浸水被害が起らないように、しっかりとした長期計画を立てるよう要望しました。



(写真) 代表討論する小堀しょうこ市議

てくのかわさき・すくらむ21の統廃合はダメ 人口増加に合わせて公共施設の拡充を

高津区では、男女共同参画センターがある「すくらむ21」が「てくのかわさき」に複合化される計画です。「すくらむ21」の役割である、市内で1つの男女共同参画実現のための、情報収集・交流・市民活動のネットワークを図る場所が失われます。

また、ホールが無くなり発表会などを行なう場が無くなることも問題です。この2つの施設の複合化により、てくのかわさきの特色である、市内技術・技能職者の拠点であり、技能職者が相互の交流及び、技能水準の向上を図り、後継者の育成に努めるといった専門性が失われる危険性もあります。公共施設の統廃合は中止して、人口増加に合わせて公共施設を拡充すべきです。

久地駅の橋上駅舎化を早期に 南武線のワンマン運転化は中止を

9月に久地駅と久地踏切の改善を求める会のみなさんがJR東日本、横浜支社に要請に行き、その時にJRは「川崎市が計画すれば、協力する立場である」と言った、との事です。今、川崎市が決断し計画を前に進めるべき、と伺ったところ「駅周辺の土地の形状による制限や地質条件等を踏まえ、駅舎の位置や自由通路の幅員などの構造等に関して、コスト削減に資する様々な可能性について、JR東日本と意見交換を行っている」との答弁でした。今後も橋上駅舎化の計画を前に進めるよう求めていきます。

また、遅延と安全面で問題のあるワンマン運転はやめるよう市長からJRに要望するよう求めました。



こどもの笑顔

地域をごあいさつでまわっている時に、高齢の男性の方から、お話をうかがいました。「妻は入所施設

に入っている。お正月は家に帰ってきていたが妻の生活は昼夜逆転していて、夜も世話しなくてはいけなくて、自分も眠れず体力的につらく、かわいそうだが1日早く施設に送ってきました。入所施設の費用は1ヶ月に17万円かかり息子たちがそれぞれ3万出してくれて、あとは自分たちの年金などから出しているが経済的に大変で節約して生活しています」

年齢を重ねてもお金の心配をしないで、毎日その人に合ったケアを受けられる、安心して暮らせる社会をみなさんと一緒に作っていききたいです。

市営住宅の収入の計算 奨学金などは収入にするべきではない



通常の収入計算では収入にならない奨学金が減免の時には収入になるのはなぜ？

市営住宅の収入の計算についてですが、失業などにより収入が減少した方に対する減免にも関わらず、世帯の非課税収入まで、継続的に得ているものは収入に含まれる、との事がわかりました。つまり就学援助費から奨学金まで全て収入として計算されてしまいます。

通常の収入の計算の時には、収入に入らない奨学金が減免の時には、収入に入る事がわかりました。

なぜ、通常の収入(月収額)計算の時には、収入に入らなかった奨学金が減免申請の時には、収入になるのか質問しました。

体調が悪く仕事に行く事ができないから減免申請しているのです。その世帯では、奨学金が入ったら、そのまま学費として払っているのに「奨学金から使用料を払いなさい」なぜそのような事になるのか追及しました。

答弁は、「応能応益負担」「国の通知の趣旨」「他の入居者との公平性」との理由から就学援助費、奨学金も収入に含まれるとの、冷たいものでした。

つまり、国は昭和34年の通知に基づいて、年金も給付金も就学援助費も奨学金も所得金額、収入とみなしている、川崎市としても、公平性を確保する観点から、就学援助費も奨学金も収入とみなして良いと思っている、との事です

昭和34年、66年前の通知に基づいているとの事ですが、66年前とは大きく時代が変わっています。

文部科学省は「希望する誰もが質の高い教育を受けられるように教育費の負担軽減の取り組みを進めている」と言っていますが、国土交通省にはまだそれが伝わっていないようです。国に文科省だけでなく、国交省も教育費の負担軽減の取り組みを行うよう求めるべきです。

そして、今は自治体の判断で、川崎市として、減免の収入から、一時的な収入とみなすなどを行い、奨学金などを収入から外すべきです。



(写真) 市営住宅

LINE公式の友達追加
YouTubeのチャンネル登録
お願いします



LINE公式



YouTube

2026年度第1回市議会定例会が2月12日～3月18日まで開かれ、日本共産党は、新年度予算、総合計画、行財政計画などについて代表質問を行いました。

寄せられた **声** を受けて議会で質問

すくらむ21・てくのかわさきの 統廃合はやめて

「すくらむ21」は、男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、DV防止法、女性支援法に基づく川崎市の計画があり、地域全体で、女性の人権を守り、男女共同参画社会をつくる取り組みを進めていく、専門的な大切な施設です。

女性の相談、居場所づくり、研修、講座、イベントなどを行っています。



「てくのかわさき」は、生活に根ざした文化である技能について、市民の理解を深め、技能者相互の交流や技能水準の向上をはかるための専門施設です。

様々な実技研修を行うことができる実習室などを備えた施設になっています。



それぞれの専門的役割がある施設を複合化するというのは、あまりにも乱暴です。

また、「すくらむ21」は、高津区の貴重なホールがあります。いまでも足りないホールをなくしてしまうことにも賛同できません。

川崎市は人口減少するの？

川崎市は資産保有の最適化（公共施設の統廃合）の理由として人口減少を口実にしています。

川崎市の試算では10年後から人口減少すると言っていますが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の試算では20年先も人口減少しません。2020年の総人口を100としたとき、2050年の川崎市は104.4です。

川崎市のまわりの大田区、世田谷区、狛江市、稲城市、都筑区、港北区、鶴見区のいずれも100を超える数字で稲城市は108.6です。

東京23区でも葛飾区、江戸川区は100を下回っています。横浜市全体、相模原市、町田市も100を下回るの、東京駅、渋谷駅、新宿駅、羽田空港に近い川崎市は持続可能な街であると、社人研の数字からも読み取ることができます。



Q 「音楽のまち・かわさき」でなぜ音楽のできるホールをなくすのか？

総務委員会の資料では、令和2年のコロナ過で稼働率が低下した資料だけを提示するという自分たちに都合のいい数字を出してきました。令和4年以降の土日祝日の「すくらむ21」のホールの稼働率は9割を超えています。貴重な公共ホールを残すべきと市長に質問しました。

➡ 市長「人口減少社会になるから公共ホールの最適化を行う」という方針どおり公共施設の統廃合を進めていくとの冷たい答弁でした。

西高津中学校 備蓄倉庫を拡充するべき

高津区の西高津中学校で、「備蓄倉庫が満杯、とにかく物がぎっしりつまっているのに、目的の物を取り出すのも大変、備蓄倉庫を拡充してほしい」という市民の方の声を受け、現在の状況を質問しました。

今後、備蓄計画の改定の中で、必要な備蓄物資の品目や数量を含め、総合的に検討を進めてまいりますとの答弁でした。

私は、今後も備蓄物資も増えていくことが予想されるので、倉庫の拡充を含め、各施設ごとに、きめ細やかに検討をすすめることを要望しました。

みなさんの声がJRを動かしました 久地駅に臨時改札口！

1月29日のまちづくり委員会で、川崎市は久地駅南側の臨時改札口設置に向けてJRと連携を図りながら、臨時改札口の位置の検討や設計を実施し、2028年春の開設を目指す方針を示しました。

「久地駅の会」のみなさんの運動をはじめ、住民の世論がJRと川崎市を動かした貴重な成果です。

2026年3月 JRと覚書締結

2026年度 実施設計

2027年度 設置工事

2028年春 臨時改札口開設



こどもの笑顔

アメリカ、イスラエルによる国連憲章違反のイランへの先制攻撃。

真ん中のこどもが大学

を卒業旅行で2月からイタリア、ドイツ、オランダに行っている時でした。テレビでイランへの攻撃のニュースを見て、予約していた飛行機が飛ばなくなって「卒業旅行に行けない」という空港での大学生へのインタビューを見て（うちのこ、無事に帰ってこれるのか）心配が大きくなりました。

その心配はどんどん大きくなり、海外から帰ってこられるのか、帰ってこられなくてもどこかの国で元気に暮らしていれば、それでいい。末っ子が兵隊にとられたらどうしよう、いや絶対に戦争になんか行かせない。上の子は・医療従事者だから仕事で行けっていわれたら・・・いや、それも絶対に行かせない。3人のこどもたちを絶対に戦争にいかせない決意を新にしました。

しかし、日本が攻撃されたら、こどもたちを守れません。日本は憲法9条を大切に、絶対に戦争をしない。日本政府こそ、この決意を新たにしないで

障がい者の日常生活用具 給付限度額の引き上げと品目の拡充を

日本共産党の代表質問への答弁で、「障がい者日常生活用具給付等事業」について、「専門機関の意見を伺いながら、給付上限額の見直しを行った」とのことだったので、改めて、専門機関である各団体は、給付限度額をあげる必要がないと言ったのかと、質問しましたが、「総合的な観点から判断」と専門機関、各団体から限度額をあげる必要がないと言ったのかについては明確な答弁がありませんでした。要望は承知しているから、給付限度額を上げる必要があるか、無いかの問いかけはしていないとのことでした。

障がい者団体の要望を承知しているなら、様々な品目の限度額の引き上げを行うべきです。

また、代表質問に対し、「給付限度額と市場価格に乖離がない」との答弁でしたが、市場価格を調べた一覧を示すように求めても「そのような一覧はない」とのことでした。

一覧もない状況で「総合的判断」ができるのでしょうか？京都市では、合計7品目の給付限度額の引き上げを行っています。

この国際情勢の中、さらに物価が高騰することが予想されます。専門機関、障がい者団体の要望に真摯に耳を傾け、「慎重に検討」などと、のんびりしたことを言わずに、様々な品目で給付限度額を引き上げ、給付品目の追加を行うべきです。

諏訪の多摩沿線道路への急坂の改善

諏訪樋管のある場所は多摩川に渡る多摩沿線道路へ登り坂になっています。傾斜がきつく危ないので、安全対策を求める地域の方からの要望を、道路公園センターに届け、現地で状況確認を一緒に行いました（2024・12・18）2026年度、設計委託の予算がつき改善される見通しになりました。



（写真）諏訪の多摩沿線道路への急坂

LINE公式の友達追加
YouTubeのチャンネル登録
お願いします



LINE公式



YouTube



2026年第2回市議会定例会が6月1日から6月24日まで開かれ、日本共産党はイラン情勢の影響について、上下水道料金の値上げについて、公共施設の統廃合などについて代表質問を行いました。

小堀しょうこ市議会議員
(高津区) 2026年夏号

寄せられた **声** を受けて議会で質問

二度と浸水被害をおこさせない！

時間雨量100mm以上に対応する対策を！

市民と街を歩いて 二子地域の浸水対策を求める

昨年9月11日の大雨で二子地域でも浸水被害がありました。

市民の方と一緒に町を歩いて、どうしたら浸水被害がふせげるのか、みなさんと一緒に考え、一緒に道路公園センターの相談に行きました。

①道路が川のようになり、低い方に流れてきて、家にあった土嚢で対応したが、床下浸水してしまった所がありました。その場所については道路公園センターが、雨水が流れるように管を整備することになりました。



②雨が降るといつも雨水が溜まって通行が大変になる場所もあります。駅の駐輪場の入り口なのでたくさんの人が毎日通る道です。



③「側溝の水がちゃんと流れているのか心配」「どこに流れているのか」「側溝の掃除なども自分たちでは出来ない」などの場所があります。

浸水被害地域の中で、低い土地に民家が立ち並び、道も私道で、低い土地で何度も浸水するのに行政にはどうすることもできない、という場所もありました。

雨水対策は全額公費と言うならば、行政としてなんらかの手立てを打つべきではないでしょうか。

また、床下浸水した時に市で消毒してほしいと要望しました。



時間雨量100mmに対応する 中長期対策を早急に！

排水樋管	時間雨量	完成予定
宇奈根	58mm対応	ポンプゲート 雨水貯留管 2031年度末
二子	58mm対応	ポンプゲート 2027年度末
諏訪	28mm対応	ポンプゲート 雨水バイパス管 2029年度末
宮内	27mm対応	ポンプゲート 雨水貯留管 2033年度末

排水樋管の長期対策について、上下水道中期計画（2026年～2029年）が示されました。

昨年9月11日には高津区で時間雨量116mmを超える雨が降ったのですから、これからは、時間雨量100mmを超える雨への対応が求められます。

台風や大雨がくるたびに不安な気持ちになっています。時間雨量100mmを超える大雨にも対応できる中長期計画を持つべきと強く求めました。

すくらむ21は 女性にとってなくてはならない施設

すくらむ21で、川崎市における複合的な困難を抱える女性の支援ニーズ把握と居場所づくり・相談事業の効果についての調査報告会がありました。

シングル女性の深刻な実態

インタビュー調査では、非正規雇用でスキルが積み上がりず低収入となり、将来不安や心身の不調を抱えて働く状況、物価高騰や家賃負担の懸念、親の介護等の担い手となる実態、行政支援の対象とならない疎外感、困難な状況を自己責任として抱え込む傾向など、対象者が複合的な困難を抱えている実態が報告されました。

また、関係機関等へのヒアリング調査では、家族関係の悪化などにより居場所が必要な若年女性への対応について、既存の支援とのミスマッチがあることや、相談窓口を周知するだけでなく、伴走しながら丁寧なフォローが必要であることも報告されました。

報告の資料を読んで、シングル女性が受けている苦しみは、2つあると感じました。①社会からの軽視→自分の価値はないと感じる、②経済的な苦しみ→男女の賃金格差がそもそもあるからです。

ミニ相談コーナーで相談するまで3年かかった、相談にもエネルギーがいることなども分かりました。

行政も認める、すくらむ21の役割

「シングル女性のための居場所づくり事業」については、心身がリフレッシュできる居場所の提供、相談窓口や支援事業の情報提供などを行っており、予約せずに匿名で参加でき、自分の過ごしたいように過ごせることから、参加者の心理的なハードルが低く、これまで行政が直接関わりにくかった層へのアプローチに有効であるもの、また、参加者が自分のペースで相談に至るための心理的な準備をすることができる場として好評を得ているところであり、男女共同参画センターでの居場所づくり事業は、既存の支援の枠組に収まらない方も対象とし、参加者が次のアクションを自ら起こすことをゆるやかに見守るなどの特長があることから、多様な機関と互いの強みを活かし、相互補完的な役割を果たしながら、今後さらに連携を推進してまいりたいとの答弁でした。

すくらむ21は存続・充実を

大切な居場所があり、継続的に居場所事業をやることや、情報提供、相談センターがあり、行政が関わることで高齢者、生活保護、ダイジョブセンターなどの様々な窓口につながり、連携することができる女性にとって、とても大切な施設であることが質疑を通じて明らかになり、行政もその重要性を認めていることが分かりました。

では、なぜ「すくらむ21」を「てくのかわさき」と統廃合するのでしょうか？両施設とも専門施設であり、それぞれ存続・充実させるべきです。

不登校生徒の増加のもと 公立で地元の通信制高校を！

いま市立高校改革が検討されています。川崎市は、市に高校の設置義務がないことを強調していますが、不登校生徒が増えている中で、公立で多様なニーズに応えられる高校が必要です。

報告では通信制希望者が増加しているとあります。

私のまわりでも、小・中学校で不登校だったが、通信制高校に行き、バイトを始めて家の外に出られるようになり、今は就職した話などを聞きます。しかし、私立の通信制高校では年100万円かかったという話も聞きます。

増加している不登校生徒への多様な選択肢の提示、お金の心配をしないで、地元で、安心して通える通信制課程のある高校を川崎市でもつくるべきです。

市長は、多様な学びの選択肢をもうけることについて、通信制過程の必要性も含め、検討をすすめていくと答弁しました。



こどもの笑顔

6月議会は代表質問の質問者として、日本共産党を代表して質問を行ないました。

国民健康保険料は「上げる」、上下水道料金は「上げる」高齢者補聴器助成制度は「活用しない」物価高騰で苦しむ市民の生活に寄り添わない、福田市政の答弁でした。

高齢者補聴器助成制度は、県が実施するもので、所得制限もなく、川崎市が手をあげ活用すれば実施できるものです。なぜこれを行わないのか。

私たちは積極的な活用を求めましたが「国による検証の結果が示されていない」「調査・研究していく」との冷たい答弁でした。

引き続き活用を求めていきます。

LINE公式の友達追加
YouTubeのチャンネル登録
お願いします



LINE公式



YouTube